

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①固定資産の減価償却は、定額法によっている。  
 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計算している。  
 なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上している。  
 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (3) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、臨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	52,500,000	-	-	52,500,000
小 計	52,500,000	-	-	52,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	106,854,595	18,621,167	18,793,351	106,682,411
雇用情報等調査研究事業費積立資産	2,556,000	-	2,556,000	-
建物付属設備	28,036,364	10,276,170	8,733,589	29,578,945
備品	96,583,206	1,894,320	24,628,300	73,849,226
ソフトウェア	412,333,638	127,492,272	113,840,464	425,985,446
小 計	646,363,803	158,283,929	168,551,704	636,096,028
合 計	698,863,803	158,283,929	168,551,704	688,596,028

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	52,500,000	(52,500,000)	-	-
小 計	52,500,000	(52,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産(※)	106,682,411	-	-	(106,682,411)
建物付属設備	29,578,945	(29,578,945)	-	-
備品	73,849,226	(73,849,226)	-	-
ソフトウェア	425,985,446	(425,985,446)	-	-
小 計	636,096,028	(529,413,617)	(0)	(106,682,411)
合 計	688,596,028	(581,913,617)	(0)	(106,682,411)

※退職給付引当資産に対応する負債は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金である。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	79,629,656	46,078,539	33,551,117
備品	199,376,857	124,818,746	74,558,111
リース資産	262,572,947	159,456,717	103,116,230
合 計	541,579,460	330,354,002	211,225,458

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄附金 寄附金	(一社)セメント協会外12団体	52,500,000	-	-	52,500,000	指定正味財産
補助金 産業雇用安定センター補助金	厚生労働省	536,953,208	3,562,393,471	3,569,933,062	529,413,617	指定正味財産
合 計		589,453,208	3,562,393,471	3,569,933,062	581,913,617	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	3,569,933,062
事業費計上による振替額	2,907,583,024
管理費計上による振替額	662,350,038
合 計	3,569,933,062

7. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
預貯金勘定	799,616,279円	預貯金勘定	697,902,010円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	799,616,279円	現金及び現金同等物	697,902,010円

(2) 重要な非資金取引は以下の通りである。

前期末	当期末
当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ31,946,400円である。	該当する非資金取引はない。

8. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

- その他固定資産・・・地方公用車39台(リース車両運搬具)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システムサーバ(リース備品)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システム端末等(リース備品)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システム端末等②(リース備品)
- その他固定資産・・・事務用端末(リース備品)

## 9. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、複数事業主制度による企業年金基金(労働関係法人企業年金基金)に加入している。

### (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	△ 98,166,661
② 退職給付引当金	△ 98,166,661

### (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	16,399,667
② 企業年金基金掛金	20,498,000
③ 退職給付費用	36,897,667

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計上に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。労働関係法人企業年金基金については総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しており、退職給付債務の計算には含めていない。

## 10. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

## 11. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の地方事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については退去予定日までとして計算している。当年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	119,502円
資産除去債務の履行による減少額	119,502円
期末残高	0円

### (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づき使用する本部及び地方事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していない。